

アジア経済法令ニュース No.19-18

添付法令資料 1： **韓国緑の建築物造成支援法**（目次）

添付法令資料 2： **中国銀行業金融機構反マネーロンダリング及び反テロリズム融資
管理弁法**（目次）

添付法令資料 3： **外国為替活動の報告に関する 2019 年 1 月 7 日付インドネシア
中央銀行規則 No.21/2/PBI/2019**（目次）

添付法令資料 4： **ベトナム競争法**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019 年 5 月 8 日（水）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 政府投資条例

19.04.14 公布 国務院令第 712 号／19.07.01 施行

2 国务院关于做好自由贸易试验区第五批改革试点经验复制推广工作的通知

19.04.14 公布 国務院 国函[2019]38 号

3 国务院关于印发在线政务服务的若干规定

19.04.26 公布 国務院令第 716 号／同日施行

4 国务院关于修改部分行政法规的决定

19.04.23 公布 国務院令第 714 号／同日施行

5 最高人民法院关于适用《中华人民共和国公司法》若干问题的规定（五）

19.04.28 公布 最高人民法院公告 法积[2019]7 号／19.04.29 施行

6 报废机动车回收管理办法

19.04.22 公布 国務院令第 715 号／19.06.01 施行

7 专利代理管理办法

19.04.04 發布 国家市場監督管理總局令第 6 号／19.05.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 宗教組織における最低賃金に関する地方的合意の拡大の特例を設けることに
関してロシア連邦労働法典へ変更を導入することに関する 2018 年 12 月 27 日
付ロシア連邦法律 No.542-FZ
- 2 ロシア連邦租税法典第 1 部への変更の導入に関する 2018 年 12 月 27 日付ロ
シア連邦法律 No.546-FZ
公布の日から 1 か月経過後に施行
- 3 労働条件の特別評価に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する
2018 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.553-FZ
- 4 消費者クレジット（ローン）に関するロシア連邦法律並びにマイクロ・ファイ
ナンス活動及びマイクロ・ファイナンス組織に関するロシア連邦法律への変更の
導入に関する 2018 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.554-FZ
一部を除き、公布の日から 30 日経過後に施行
- 5 集合住宅の改築及び（又は）設計変更を規制する規範の整備に関してロシア
連邦住宅法典へ変更を導入することに関する 2018 年 12 月 27 日付ロシア連邦
法律 No.558-FZ
- 6 粉末状のスピリット含有製品の禁止に関してエチル・アルコール並びにアル
コール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコ
ール製品の消費（吸飲）の制限に関するロシア連邦法律第 2 条及び第 26 条へ
変更を導入することに関する 2018 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.560-FZ
- 7 ロシア連邦における児童の権利に係る全権代表に関するロシア連邦法律の採
択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2018 年 12
月 27 日付ロシア連邦法律 No.562-FZ
公布の日から施行
- 8 農業保険の分野における国家支援及び農業の発展に関するロシア連邦法律へ
の変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2018 年
12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.563-FZ
2019 年 3 月 1 日から施行
- 9 個別カテゴリーの自然人の取引の管理を確立する問題に関して犯罪的方法に
よって取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供
与に対する対抗に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2018
年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.565-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 10 連結財務報告に関するロシア連邦法律第 2 条への変更の導入に関する 2018
年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.567-FZ
- 11 子を有する家族への毎月の支払いに関するロシア連邦法律第 3 条への変更の
導入に関する 2018 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.568-FZ
- 12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ネットワーク情報セキュリティ法を合一する合一文書

- 国会事務局の 2018 年 12 月 10 日付第 29/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 技術標準・規準法を合一する合一文書
国会事務局の 2018 年 12 月 10 日付第 31/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 決済サービスの提供組織における決済口座の開設及び使用を指導するベトナム国家銀行の 2014 年 8 月 19 日付第 23/2014/TT-NHNN 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
ベトナム国家銀行の 2019 年 2 月 28 日付第 02/2019/TT-NHNN 号通知／
19.03.01 施行
- 4 原子力法を合一する合一文書
国会事務局の 2018 年 12 月 10 日付第 38/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 証券法を合一する合一文書
国会事務局の 2018 年 12 月 10 日付第 41/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 建設法を合一する合一文書
国会事務局の 2018 年 12 月 10 日付第 48/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 雇用上年齢差別禁止及び高齢者雇用促進に関する法律一部改正法
19.04.30 公布 法律第 16411 号／20.05.01 施行
- 2 ドローン活用の促進及び基盤造成に関する法律
19.04.30 公布 法律第 16420 号／20.05.01 施行
- 3 医療機器産業の育成及び革新医療機器支援法
19.04.30 公布 法律第 16405 号／20.05.01 施行
- 4 自律走行自動車の商用化の促進及び支援に関する法律
19.04.30 公布 法律第 16421 号／20.05.01 施行
- 5 体外診断医療機器法
19.04.30 公布 法律第 16433 号／20.05.01 施行
- 6 派遣勤労者保護等に関する法律一部改正法
19.04.30 公布 法律第 16413 号／同日施行
- 7 屋外広告物等の管理及び屋外広告産業振興に関する法律施行令一部改正令
19.04.30 公布 大統領令第 29714 号／同日施行

第6 台湾

- 1 修正地籍清理條例條文
19.05.01 公布 總統府 華總一義字第 10800043341 號
- 2 修正著作權法條文
19.05.01 公布 總統府 華總一經字第 10800043331 號
- 3 增訂並修正專利法條文
19.05.01 公布 總統府 華總一經字第 10800043871 號
- 4 修正再生能源發展條例
19.05.01 公布 總統府 華總一經字第 10800043621 號／一部を除き、同日施行

第7 シンガポール

1 Electricity (Amendment) Act 2018

Passed by Parliament on 1 October 2018 and assented to by the President on 31 October 2018; No.21 of 2019

2 Gas (Amendment) Act 2018

Passed by Parliament on 1 October 2018 and assented to by the President on 31 October 2018; No.22 of 2019

3 ELECTRICITY (APPEALS TO MINISTER) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 May and come into operation on 3 May 2019; No.S360/2019

4 GAS (APPEALS TO MINISTER) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 May and come into operation on 3 May 2019; No.S361/2019

第8 タイ

1 仏暦 2562 年（西暦 2019 年）大衆金融機関法

19.04.26 制定／官報掲載日（19.04.30）から 120 日後に施行

2 仏暦 2562 年（西暦 2019 年）権利財産法（注：ここでいう「権利財産」とは、不動産における用益権から生ずる財産をいう。）

19.04.26 制定／官報掲載日（19.04.30）から 180 日後に施行

3 仏暦 2562 年（西暦 2019 年）プライマリヘルスケアシステム法

19.04.26 制定／官報掲載日（19.04.30）から 90 日後に施行

4 仏暦 2562 年（西暦 2019 年）医療機器法（第 2 次）

19.04.26 制定／19.05.01 施行

5 危険物質法（第 4 次）

19.04.26 制定／官報掲載日（19.04.30）から 180 日後に施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 国有財産の管理制度の更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2019年4月26日付 No.356/同月27日施行
- 2 証券取引所における新規公募及び追加公募の実施の組織化に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2019年4月26日付 No.358/同月27日施行
- 3 認定事業者制度の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2019年4月29日付 No.363/同月30日施行
- 4 ウズベキスタン共和国の領域への輸入の際に輸入関税及び付加価値税が免除される技術装置の一覧への変更の導入に関するウズベキスタン共和国経済産業省、財務省、投資・対外貿易省及び通関国家委員会の決定
2019年5月1日付経済省 No.9、財務省 No.55、投資・対外貿易省 No.2019/31-1 及び通関国家委員会 No.01-02/8-17 同年5月2日法務省登録 No.2436-9/同年8月4日から施行
- 5 ウズベキスタン共和国刑法典、刑事訴訟法典及び行政的責任法典への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2019年5月2日付 No.ZRU-534/一部を除き、同月3日施行
- 6 共和国経済への直接外国投資の誘致メカニズムの更なる改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2019年4月29日付 No.PP-4300/同日施行

第15 トルコ

- 1 個人情報の削除、破棄及び匿名化に関する規則における変更の実施に関する個人情報保護機構の規則
2019年4月28日官報 No.30758/同日施行
- 2 データ管理責任者に関する規則における変更の実施に関する個人情報保護機構の規則
2019年4月28日官報 No.30758/同日施行
- 3 個人用防護具に関する家族・労働・社会サービス省の規則
2019年5月1日官報 No.30761/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

1 賃金支払実施細則

18.12.12 制定 労働者、入国管理及び人口省通知第 193/2018 号

第18 添付法令資料

1 韓国緑の建築物造成支援法 (目次)

2 中国銀行業金融機構反マネーロンダリング及び反テロリズム融資管理弁法 (目次)

3 外国為替活動の報告に関する 2019 年 1 月 7 日付インドネシア中央銀行規則 No. 21/2/PBI/2019 (目次)

4 ベトナム競争法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バンラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所